

地方創生協働研究

金ケ崎町「金ケ崎町における人口ビジョン、総合戦略の策定に係る調査・分析」

研究代表者：齋藤俊明（総合政策学部）、

研究チーム員：田島平伸（総合政策学部）、高橋 修・相澤 啓・松本浩和・藤原一裕（金ケ崎町）

<要 旨>

本研究は、地方創生法にもとづいて、金ケ崎町の人口ビジョン及び総合戦略の策定を支援するとともに、策定に必要な情報等の調査・分析を目的としている。総合戦略の策定にあたっては、各生活圏（概ね小学校区）の特色や課題等に対するきめ細やかな調査・分析を行い、総合戦略をもって人口減少社会における持続可能な地域づくりを目指すものである。

1 研究の概要（背景・目的等）

金ケ崎町では、トヨタ自動車東日本株式会社岩手工場等の製造業により雇用の場に恵まれており、社会動態においてしばしば転入超過の時期があったことから、人口は約 16,000 人を維持してきた。

しかし、人口ビジョン・総合戦略の策定にあたっては、人口減少社会の到来を見据え、特定の産業に過度に依存しないよう、現在の企業等の支援等を継続しながら、その他の産業育成や雇用創出施策についても検討することとした。

一方、生活圏ごとの人口動態をみると国道 4 号線周辺の南方地区、三ヶ尻地区では宅地開発や大型ショッピングセンターの進出などによる生活環境の向上などを背景に人口増加を続けているが、その他の 4 生活圏（街・西部・永岡・北部）では、人口が減少している。

本研究においては、特に人口減少が予想される生活圏における持続可能な地域づくり、6 次産業化等をふくめた自給自足的な地域内経済循環や、医療や介護等の地域福祉の分野について調査・分析することによって、総合戦略における効果的な施策等の展開について検討することとした。

2 研究の内容（方法・経過等）

人口ビジョンについては、金ケ崎町が一般財団法人岩手経済研究所に策定支援業務を委託して策定を進めた。また、ワークショップ等の実施により生活圏ごとの人口推計を行うことを検討したが、他の事業実施との関係から見送ることとし、同研究所が生活圏ごとの人口推計を行った。

雇用創出施策や地域における医療、介護等の地域福祉分野の施策検討については、金ケ崎町の総合戦略の 3 つの重点戦略のひとつ、「活力と特色のある地域を創る」を進めるにあたり、生活圏毎の産業や歴史

文化等の特色や人口減少、高齢化等の課題等を顕在化し、地域づくり計画を策定することを目指した。

具体的には、少子高齢化など地域課題に対応する自立した持続可能な地域づくりが求められていることから、地域づくりに関わる人材育成を目的として、岩手県立大学地域政策研究センター・公共政策研究所主催による「地域づくり大学・かねがさき校」を開校し、住民主体のワークショップ（4 回開催）を実施した。

また、地域づくりの拠点として生活圏ごとに設置している地区生涯教育センター（公民館）の活用について検討するとともに、西日本の過疎地域を中心に取り組みされている「小規模多機能自治」という考え方や実践方法等について、先進地である兵庫県朝来市の取り組みについても調査・分析を行った。

3 これまで得られた研究の成果

金ケ崎町の人口ビジョン及び総合戦略は、産学官金労言の各分野が参加する「金ケ崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議」における意見等をもとに、金ケ崎町役場内部組織の金ケ崎町未来創生推進本部（本部長：高橋由一町長）での審議をへて、平成 28 年 2 月に策定された。研究代表者は、「金ケ崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議」のアドバイザーとして支援を行った。

総合戦略の構成は、以下のようになっており、岩手県内で唯一、男性の数が女性の数を上回る自治体であることから、「女性」を具体的にターゲットとして設定していることが特徴のひとつである。

①若者が暮らしたいまちを創る

- ・安定した雇用の維持と、多様な働く場の創出
- ・若者同士や世代間で交流できる場の整備、支援

- ・出会いから結婚、子育てまでを応援する環境の整備
- ・地域への誇りや愛着心が育まれる環境の整備

②女性にとって魅力的なまちを創る

- ・女性にとって魅力的な働く場の創出
- ・都会にはない地方の魅力を発信する機会の創出
- ・結婚・出産・子育てまで、切れ目のない安心できる環境の整備
- ・ワークライフバランスが実現できる環境の整備

③活力と特色のある地域を創る

- ・誇りの持てる地域産業の育成
- ・地域内、地域外との交流の場の整備
- ・多様な価値観を認め合い、子育てしやすい環境の整備
- ・地域づくりの支援と、高齢者が活躍できる場の創出

研究テーマのひとつである雇用創出施策の検討については、金ケ崎町の基幹産業である製造業の企業支援や企業誘致を継続的に取り組む他、創業支援等の中小企業や商業等の雇用の場の創出についても取り組みが求められる。

また、持続可能な地域づくりを進めるための自給自足的な地域内経済循環を目指す取り組みとして視察した兵庫県朝来市等の取り組みがある。「小規模多機能自治」は、地縁団体よりも高い事業性を持つコミュニティーの法人化を目指す動きである。

しかし、金ケ崎町は「生涯教育のまち」を宣言していることから、教育施設としての象徴である各地区生涯教育センターをコミュニティーセンターに移管することについては慎重な検討が求められる。

地域における医療や介護等に対する施策の検討については、金ケ崎町が地方創生事業の一環として実施した「地域拠点整備モデル事業」により、西部地区を対象に20歳以上の住民全員からのアンケートと、自治会長や民生委員・児童委員、社会福祉事業者等を中心にヒアリングを実施した。

高齢化率は現在30%を超えているものの、町中心部まで車で20分程度であり、コミュニティーバス等の運行もおおむね全域をカバーしていること、自治会よりも規模の小さい集落単位での互助の関係性がしっかりしていること等から、現状で大きな課題に発展していない状況であった。

このようなことから、地域における医療や介護等に

対する施策については、資料や情報収集にとどめた。

4 今後の具体的な展開

今後の具体的な展開は、総合戦略に盛り込まれた施策を、行政主導ではなく、住民や企業の参画により、より有機的、効果的に実施することである。

重点戦略のひとつである「女性にとって魅力的なまちを創る」については、男性に比べ女性の方が都市部への流出傾向が強いことから、「女性にとって魅力的なまちとは何か」という視点からの検討が必要である。施策の具体的な展開にあっては、ターゲットの絞り込みやマーケティング等、従来の行政の手法とは異なる手法の開発が求められる。

また、金ケ崎町は、製造業を中心とした雇用の場に恵まれていることなどから、一人当たり市町村民所得が岩手県で最も高く、また人口も大きく減少していない。このため、行政や住民の危機感他は他の市町村に比べ低い。

しかし、他方で、特定産業への過度の依存により、他の産業の育成につながりにくい等、他の市町村とは異なる課題がある。

このような点を踏まえ、今後の具体的な展開として以下の点を指摘する。

金ケ崎町は県内の多くの自治体と異なり、人口減少等の課題が顕著になっていないことから、既に人口減少が加速化している自治体とは異なる視点が必要であり、そのひとつとしては、既存産業の維持・拡大である。

製造業は、グローバル化の中で生産性の向上が求められるが、周辺市町の生産年齢人口の減少等により、従業員は減少することが予想される。このようななかで、自動車産業での優位性を維持するためには、北上市・奥州市を含めた自動車産業に特化した産業クラスター化を国や岩手県と連携して進めることが求められる。

また、金ケ崎町は水稲や園芸作物、畜産、酪農等の農業資源にも恵まれていることから、農業資源を含めた自給自足的な地域内経済循環のシステムを小さな事業展開からの取り組みの検討が求められ、その担い手としては、60代、70代の人材活用を中心に、若い世代が活躍できる仕組みづくりが必要である。